

令和4年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 渥美商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員等が小規模零細企業を中心とした事業所の経営指導や支援などを実施。 コロナ関連相談、融資等の金融相談、従業員や企業規則等の労務相談、申告時期の税務相談など、経営全般について様々な相談への対応をすることにより健全な企業の育成と伴走支援を図る。窓口指導についても、今まで以上に門戸を広げ、経営改善に資する指導を行う。	・巡回窓口指導実企業数120社（経営指導員2人×60件） ・巡回窓口指導延件数600件（経営指導員2人×300件） ・課題解決提案件数20件（経営指導員2人×10件） ・経営革新承認件数2件 ・事業継続力強化計画策定件数2件 ・事業計画策定件数10件 ・小規模事業者持続化補助金等の補助金申請件数10件（経営指導員2名×5件）	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数	指標	課題解決提案件数			
				目標数値	600	実績数値	目標数値	20	実績数値	
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法や決算等の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上を支援する。	事業を進めていく上で、日々の記帳の重要性について理解していただくとともに、決算・申告に結びつく指導をする。 指導対象事業者数 82件 指導延日数 720日 指導延回数 820回	小規模事業者	指標	指導対象事業者数	指標				
				目標数値	82	実績数値	目標数値		実績数値	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な経営・金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、小規模事業者が抱える経営上の問題点に対応する実務的な講習会及び個別指導会を開催する。	集団講習会 3回40人（経営一般3回40人） 個別指導会 26回178人（経営一般2回10人、金融1回2人、税務23回166人）	小規模事業者	指標	講習会参加者数	指標				
				目標数値	218	実績数値	目標数値		実績数値	
祭典事業	地域住民の賑わいやふれあいを通じて「まち」の活性化を図るとともに、今後の地域の産業発展と経済循環のため、コロナ対策を図りつつ「あつみまつり（仮称）」を開催し、地域の内側から「まち」の元気を促進する。	イベントによる集客を図り、商工業者の販売促進の場を提供し、バザーや地域商工業者による物産展（笑店街）を開催。コロナ対策を考慮して従来の夏祭り形式を見直し、人が留まるスタイルから、感染リスクの低い人の留まらないスタイルを計画。規模を縮小して新たに始める。 実施時期 未定 開催場所 未定 笑店街参加企業数 20件	商工業者	指標	笑店街参加企業数	指標				
				目標数値	20	実績数値	目標数値		実績数値	
地域振興事業（貝づくし渥美事業）	渥美半島の観光資源を活かした物産品開発や観光サービスについての調査・研究・開発を行った結果、渥美の観光食材づくりの位置づけとして、「貝」を取り上げ、平成21年2月14日を皮切りに「貝づくし渥美」をスタート。内容は、渥美地区全域に「貝」を浸透させ、「貝づくし渥美」を根付かせ、観光客へ「貝づくし渥美」をPRし活気ある観光地への位置づけを目的とする。	4月8日は貝の日イベント開催 「渥美の貝は日本一！」のキャッチコピーを定着させ地域内外からの消費拡大を目指すため、渥美あさり・大あさり半平太・半島で採れる貝を使用し、地域観光及び各店のPRを強化する。地元漁師との連携を強化し、極上あさり・垂下あさりの流通を促す。 渥美あさりの押し寿司に続く特産品開発を検討 加入件数及び構成員数 16件	飲食店、宿泊施設を中心とした商工業者	指標	加入件数及び構成員数	指標				
				目標数値	16	実績数値	目標数値		実績数値	
商工業振興事業（ポイントカード等推進事業）	ポイントカード事業の推進により、顧客確保、商圏内からの購買力の流出防止や大型店対策を図り、商工業者の発展及び地域産業の活性化を図る。	販売促進並びに消費者サービスを目的として、カード事業の宣伝活動及び共同売出し、抽選会、招待会等のイベントを開催。 折込チラシ等販売促進イベント回数 20回	事業加盟店	指標	販売促進イベント回数	指標				
				目標数値	20	実績数値	目標数値		実績数値	
観光振興事業（クリーン事業）	地域小規模事業者が一同となって、渥美半島＝観光地という認識を高め、お客様を迎える体制作りをする為にも、観光地にとって大きな比重を占める清潔度を取り上げ、小規模事業者による渥美半島クリーン事業を行う。	観光の活性化としていつきても綺麗な渥美半島を目指し、各事業所がそれぞれ事業所周りの清掃活動を重点的に行う。 実施時期：6月 参加者数：100人	商工業者、ボランティア	指標	参加者数	指標				
				目標数値	100	実績数値	目標数値		実績数値	
人材育成事業（外国人実習生受入事業）	外国人技能実習生受入企業の活性化と国際貢献を目的として、外国から意欲ある優秀な若者を受け入れ、わが国の優れた「技術・技能・知識」を職場で実際に作業をしながら習得し、帰国後に母国の産業振興に寄与できる人材の育成を図る。	年2回技能実習生の受入を行い、毎月巡回等で企業・技能実習生が抱える問題点の解決を図るとともに、継続的な実習活動の遂行の為、係る在留資格に関する書類の作成や申請手続きを行う。また、受入企業の減少にともない新規入国者数も減少することから、途中帰国や失踪者の防止に努め、受入人数の現状維持を目標とする。 技能実習生の新規受入人数 11人	渥美商工会会員	指標	技能実習生新規受入人数	指標				
				目標数値	11	実績数値	目標数値		実績数値	

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	事業の開催回数		指標			
青年部事業	青年部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与する。	講習会、研修会及びコミュニティー活動の開催及び、地域活性化事業等本会事業への参加。また、随時、常任委員会開催。 青年部事業回数 40回	青年部員	指標	事業の開催回数		指標			
				目標数値	40	実績数値	目標数値		実績数値	
女性部事業	女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与する。	講習会、研修会及びコミュニティー活動の開催及び、地域活性化事業等本会事業への参加。また、随時、常任委員会開催。 女性部事業回数 20回	女性部員	指標	事業の開催回数		指標			
				目標数値	20	実績数値	目標数値		実績数値	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図る。	算定基礎賃金報告書に基づき労働保険料の申告・納付（3期）。労働保険に関する各種届出の事務手続。巡回・窓口指導など従業員把握とともに、加入促進。 委託事業所数 53件	従業員を雇用している商工業者	指標	委託事業所数		指標			
				目標数値	53	実績数値	目標数値		実績数値	
税務関係団体指導事業（法人会事業）	法人会の税務支援・地域貢献の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する。	源泉徴収事務、年末調整事務を適宜開催。社長税務研修会や会員相互の交流事業を開催。本部及び関係団体との情報交換や連携を密にし組織強化を図る。 法人会事業回数 20回	法人会会員	指標	各種事業の回数		指標			
				目標数値	20	実績数値	目標数値		実績数値	
税務関係団体指導事業（青申会事業）	青色申告会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する。	源泉徴収事務、年末調整事務、決算・確定申告事務を適宜開催。税務講習会や会員相互の交流事業を開催。連合会及び関係団体との情報交換や連携を密にし組織強化を図る。 青色申告会事業回数 35回	青色申告会会員	指標	各種事業の回数		指標			
				目標数値	35	実績数値	目標数値		実績数値	
若手後継者等育成事業	若手後継者である青年部員が、地域経済の発展（マクロ）と小規模事業者の持続的な発展（ミクロ）の両面から、その課題解決に向けた取り組みを行うことで、地域経済の中心を担っていく者としての資質の向上を目的とする。	地域課題に対する取り組みとして、田原市、㈱伊勢湾フェリーとの広域連携により、鳥羽伊良湖観光交流事業を行う。その一環として伊良湖観光のきっかけとして謎解きクイズを実施するほか、鳥羽にて観光交流イベント「鳥羽伊良湖アゲアゲ超感謝祭」を行う。 友情クイズ応募者数 100人 鳥羽伊良湖アゲアゲ超感謝祭 来場者数 1,000人	一般参加者 小規模事業者	指標	友情クイズ応募者数		指標			
				目標数値	100	実績数値	目標数値		実績数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。